

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2009年7月31日設定)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体 (日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等) が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	収益分配にあたっては、原則として、毎決算時に利子等収益の範囲内で継続的に安定した分配を行うことを目指します。また、6月と12月の決算時においては、原則として利子等収益に売買益 (評価益を含みます。) を付加した額から分配を行う場合があります。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ニッポン 世界債券ファンド

運用報告書 (全体版)

第159期 (決算日 2022年12月20日)
 第160期 (決算日 2023年1月20日)
 第161期 (決算日 2023年2月20日)
 第162期 (決算日 2023年3月20日)
 第163期 (決算日 2023年4月20日)
 第164期 (決算日 2023年5月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド」は、このたび、第164期の決算を行いましたので、第159期～第164期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落		
	円		円	%	%	百万円
135期(2020年12月21日)	9,515		40	2.2	97.4	2,092
136期(2021年1月20日)	9,535		40	0.6	98.8	2,049
137期(2021年2月22日)	9,672		40	1.9	98.5	1,984
138期(2021年3月22日)	9,703		40	0.7	99.3	1,937
139期(2021年4月20日)	9,682		40	0.2	98.5	1,929
140期(2021年5月20日)	9,769		40	1.3	99.6	1,961
141期(2021年6月21日)	9,699		40	△0.3	100.5	1,894
142期(2021年7月20日)	9,574		40	△0.9	99.7	1,861
143期(2021年8月20日)	9,439		40	△1.0	100.6	1,840
144期(2021年9月21日)	9,418		40	0.2	95.8	1,805
145期(2021年10月20日)	9,761		40	4.1	97.8	1,773
146期(2021年11月22日)	9,456		40	△2.7	100.3	1,672
147期(2021年12月20日)	9,328		40	△0.9	98.9	1,634
148期(2022年1月20日)	9,257		40	△0.3	97.9	1,593
149期(2022年2月21日)	9,098		40	△1.3	97.9	1,485
150期(2022年3月22日)	9,206		40	1.6	92.2	1,476
151期(2022年4月20日)	9,619		40	4.9	95.8	1,587
152期(2022年5月20日)	9,150		40	△4.5	97.9	1,497
153期(2022年6月20日)	9,393		40	3.1	97.0	1,491
154期(2022年7月20日)	9,518		40	1.8	96.3	1,519
155期(2022年8月22日)	9,411		40	△0.7	97.8	1,502
156期(2022年9月20日)	9,496		40	1.3	98.0	1,498
157期(2022年10月20日)	9,282		40	△1.8	98.7	1,473
158期(2022年11月21日)	9,155		40	△0.9	96.0	1,428
159期(2022年12月20日)	8,971		40	△1.6	96.5	1,370
160期(2023年1月20日)	8,789		40	△1.6	94.6	1,330
161期(2023年2月20日)	8,981		40	2.6	97.2	1,360
162期(2023年3月20日)	8,807		40	△1.5	98.2	1,329
163期(2023年4月20日)	9,001		40	2.7	96.5	1,359
164期(2023年5月22日)	9,125		40	1.8	98.0	1,375

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
			騰	落	
第159期	(期 首) 2022年11月21日	円 9,155		% —	% 96.0
	11月末	9,121		△0.4	96.4
	(期 末) 2022年12月20日	9,011		△1.6	96.5
第160期	(期 首) 2022年12月20日	8,971		—	96.5
	12月末	8,826		△1.6	95.6
	(期 末) 2023年1月20日	8,829		△1.6	94.6
第161期	(期 首) 2023年1月20日	8,789		—	94.6
	1月末	8,955		1.9	94.0
	(期 末) 2023年2月20日	9,021		2.6	97.2
第162期	(期 首) 2023年2月20日	8,981		—	97.2
	2月末	8,987		0.1	98.7
	(期 末) 2023年3月20日	8,847		△1.5	98.2
第163期	(期 首) 2023年3月20日	8,807		—	98.2
	3月末	8,903		1.1	95.4
	(期 末) 2023年4月20日	9,041		2.7	96.5
第164期	(期 首) 2023年4月20日	9,001		—	96.5
	4月末	8,986		△0.2	98.4
	(期 末) 2023年5月22日	9,165		1.8	98.0

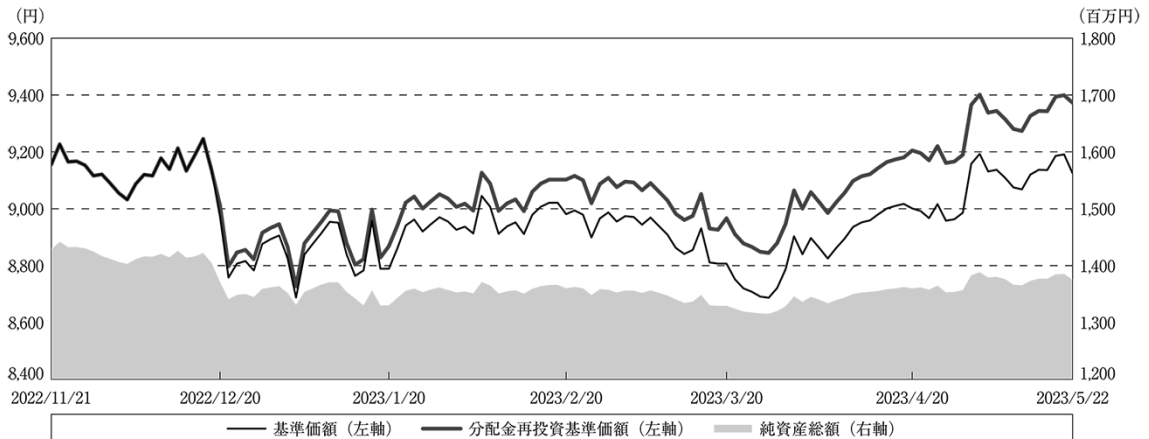
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2022年11月22日～2023年5月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・作成期前半、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めの長期化に対する懸念が後退したことなどから、社債スプレッド(国債と社債の利回り格差)が縮小したこと

マイナス要因

- ・日銀がイールドカーブ・コントロール(YCC)政策の修正で長期金利の変動許容幅を拡大したことにより、円高が進行した局面があったこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは低下しました。作成期前半は米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られ、FRBによる金融引き締め長期化に対する懸念が後退し、米国中期債利回りは低下しました。作成期半ばに雇用統計の大幅な上振れやCPIが強含んだことを背景に米国中期債利回りは上昇する局面もありましたが、作成期後半は米国地方銀行の経営破綻に端を発した欧米金融市場の混乱から低下しました。

ドイツ中期債利回りは上昇しました。作成期前半はインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化に向けた動きを背景にドイツ中期債利回りは上昇基調で推移しました。作成期後半は欧米金融市場の混乱から低下しましたが、その後は横ばい圏で推移しました。

オーストラリア中期債利回りはおおむね横ばいとなりました。RBA（オーストラリア準備銀行）による利上げへの前向きな姿勢の継続などから、オーストラリア中期債利回りは上昇しましたが、その後はRBAが利上げを見送る可能性を示唆したことや欧米金融市場の混乱から低下しました。

【日系外貨建社債市場】

海外社債市場では、作成期前半は米国で雇用統計やCPIに落ち着きが見られ、FRBによる金融引き締め長期化への懸念が後退したこと、社債スプレッドは縮小しました。作成期後半は欧米金融システムへの不安の高まりから社債スプレッドは拡大し、前作成期末対比でも拡大しました。

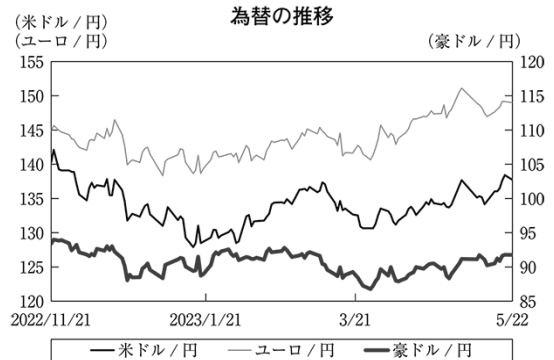
当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、作成期初、FRBによる金融引き締めの長期化に対する懸念が後退したことや、日銀が金融政策決定会合でYCC政策を修正し長期金利の変動許容幅を拡大したこと、円高米ドル安が進行しました。その後は、日銀が金融緩和政策を維持したことなどから円安米ドル高基調となりました。

ユーロ円為替レートは、作成期初に円高ユーロ安となる局面もありましたが、その後は、ユーロ圏の景気は底堅いと判断され、ECB高官による金融引き締めに積極的な発言を背景に円安ユーロ高が進行し、前作成期末対比でも円安ユーロ高となりました。

豪ドル円為替レートは、日銀によるYCC修正やRBAによる利上げ見送りの可能性などから円高豪ドル安基調となりました。作成期末にかけてオーストラリアで雇用統計が市場予想対比で上振れたことで円安豪ドル高基調に転じましたが、前作成期末対比では円高豪ドル安の水準で期を終えました。



■ポートフォリオについて

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、2.4%上昇しました。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、自動車、商社など、業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、作成期間を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は3.0%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.444%	40 0.453%	40 0.443%	40 0.452%	40 0.442%	40 0.436%
当期の収益	13	10	20	10	20	20
当期の収益以外	26	30	20	30	20	20
翌期繰越分配対象額	1,751	1,724	1,708	1,683	1,667	1,652

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようにオペレーションを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年5月22日)

項 目	第159期～第164期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.614	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.302)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.302)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.006)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.625	
作成期間の平均基準価額は、8,963円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

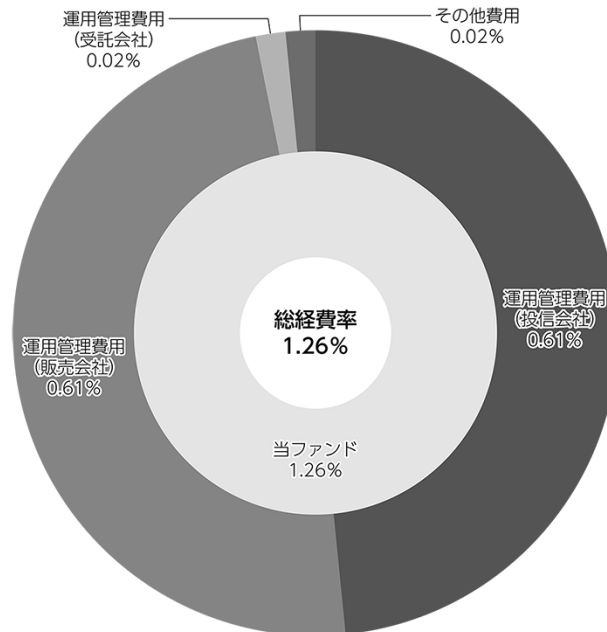
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第159期～第164期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド		22,677	42,031	72,572	134,734

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第158期末		第164期末				
		口	数	口	数	評	価	額
			千口	千口	千円			
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド		763,518		713,623		1,375,366		

○投資信託財産の構成

(2023年5月22日現在)

項	目	第164期末				
		評	価	額	比	率
			千円			%
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド			1,375,366			99.5
コール・ローン等、その他			7,521			0.5
投資信託財産総額			1,382,887			100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(47,065,923千円)の投資信託財産総額(47,838,650千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=137.72円、1ユーロ=149.01円、1豪ドル=91.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末
	2022年12月20日現在	2023年1月20日現在	2023年2月20日現在	2023年3月20日現在	2023年4月20日現在	2023年5月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,387,808,613	1,338,720,453	1,367,591,891	1,337,607,631	1,367,530,281	1,382,887,107
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	1,370,874,160	1,330,159,763	1,360,082,770	1,329,460,035	1,359,976,146	1,375,366,265
未収入金	16,934,453	8,560,690	7,509,121	8,147,596	7,554,135	7,520,842
(B) 負債	16,934,453	8,560,690	7,509,121	8,147,596	7,554,135	7,520,842
未払収益分配金	6,112,188	6,053,427	6,057,581	6,038,085	6,043,760	6,029,090
未払解約金	9,419,386	1,078,616	21,113	824,075	101,238	58
未払信託報酬	1,390,480	1,416,021	1,417,785	1,274,077	1,396,685	1,478,508
その他未払費用	12,399	12,626	12,642	11,359	12,452	13,186
(C) 純資産総額(A-B)	1,370,874,160	1,330,159,763	1,360,082,770	1,329,460,035	1,359,976,146	1,375,366,265
元本	1,528,047,176	1,513,356,819	1,514,395,303	1,509,521,481	1,510,940,222	1,507,272,588
次期繰越損益金	△ 157,173,016	△ 183,197,056	△ 154,312,533	△ 180,061,446	△ 150,964,076	△ 131,906,323
(D) 受益権総口数	1,528,047,176口	1,513,356,819口	1,514,395,303口	1,509,521,481口	1,510,940,222口	1,507,272,588口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,971円	8,789円	8,981円	8,807円	9,001円	9,125円

(注) 当ファンドの第159期首元本額は1,560,424,405円、第159～164期中追加設定元本額は47,056,969円、第159～164期中一部解約元本額は100,208,786円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 20,511,101	△ 19,982,830	36,430,056	△ 18,888,093	36,669,546	26,183,475
売買益	64,788	382,521	36,645,020	61,840	37,336,371	26,625,794
売買損	△ 20,575,889	△ 20,365,351	△ 214,964	△ 18,949,933	△ 666,825	△ 442,319
(B) 信託報酬等	△ 1,402,879	△ 1,428,647	△ 1,430,427	△ 1,285,436	△ 1,409,137	△ 1,491,694
(C) 当期損益金(A+B)	△ 21,913,980	△ 21,411,477	34,999,629	△ 20,173,529	35,260,409	24,691,781
(D) 前期繰越損益金	△ 43,622,763	△ 66,803,114	△ 89,322,099	△ 56,842,994	△ 78,007,545	△ 45,465,635
(E) 追加信託差損益金	△ 85,524,085	△ 88,929,038	△ 93,932,482	△ 97,006,838	△ 102,173,180	△ 105,103,379
(配当等相当額)	(258,663,624)	(252,467,428)	(248,175,482)	(244,442,154)	(240,256,821)	(236,734,917)
(売買損益相当額)	(△344,187,709)	(△341,396,466)	(△342,107,964)	(△341,448,992)	(△342,430,001)	(△341,838,296)
(F) 計(C+D+E)	△ 151,060,828	△ 177,143,629	△ 148,254,952	△ 174,023,361	△ 144,920,316	△ 125,877,233
(G) 収益分配金	△ 6,112,188	△ 6,053,427	△ 6,057,581	△ 6,038,085	△ 6,043,760	△ 6,029,090
次期繰越損益金(F+G)	△ 157,173,016	△ 183,197,056	△ 154,312,533	△ 180,061,446	△ 150,964,076	△ 131,906,323
追加信託差損益金	△ 89,344,203	△ 93,469,109	△ 96,961,273	△ 101,535,402	△ 105,195,060	△ 108,117,924
(配当等相当額)	(254,847,070)	(247,937,140)	(245,154,295)	(239,924,029)	(237,249,045)	(233,727,970)
(売買損益相当額)	(△344,191,273)	(△341,406,249)	(△342,115,568)	(△341,459,431)	(△342,444,105)	(△341,845,894)
分配準備積立金	12,771,510	13,099,616	13,619,514	14,230,287	14,702,032	15,389,204
繰越損益金	△ 80,600,323	△ 102,827,563	△ 70,970,774	△ 92,756,331	△ 60,471,048	△ 39,177,603

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,083,001円	2,034,586円	3,607,938円	2,240,989円	3,587,585円	3,799,168円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	258,667,188円	252,477,211円	248,183,086円	244,452,593円	240,270,925円	236,742,515円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	12,980,579円	12,578,386円	13,040,366円	13,498,819円	14,136,327円	14,604,581円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	273,730,768円	267,090,183円	264,831,390円	260,192,401円	257,994,837円	255,146,264円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,791円	1,764円	1,748円	1,723円	1,707円	1,692円
g. 分配金	6,112,188円	6,053,427円	6,057,581円	6,038,085円	6,043,760円	6,029,090円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年5月22日現在)

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

下記は、東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド全体(24,459,400千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第164期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 331,037	千米ドル 308,690	千円 42,512,884	% 90.2	% —	% 26.3	% 54.8	% 9.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	24,500	23,031	3,431,901	7.3	—	—	7.3	—
オーストラリア	千豪ドル 3,000	千豪ドル 2,993	274,680	0.6	—	—	0.6	—
合 計	—	—	46,219,466	98.0	—	26.3	62.7	9.1

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第164期末					償還年月日	銘 柄	第164期末					償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額		外貨建金額			利率	額面金額	評 価 額		外貨建金額	
			千米ドル	千円						千米ドル	千円		
(アメリカ) 地方債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円		(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円			
TOKYO 1 1/8 05/20/26	1.125	3,000	2,703	372,381	2026/5/20	MIZUHO 2.839 09/13/26	2.839	1,000	926	127,583	2026/9/13		
普通社債券(含む投資法人債券)						MIZUHO 3.17 09/11/27	3.17	14,000	12,950	1,783,477	2027/9/11		
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	2,000	1,821	250,802	2025/9/29	MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	14,000	13,432	1,849,976	2025/10/20		
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,538	487,306	2026/9/8	MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	242	238	32,883	2024/3/27		
CHUGEP 2.401 08/27/24	2.401	4,000	3,851	530,443	2024/8/27	MUFG 2.048 07/17/30	2.048	6,000	4,862	669,721	2030/7/17		
CITOH 1.564 03/30/26	1.564	7,000	6,387	879,686	2026/3/30	MUFG 2.309 07/20/32	2.309	3,000	2,368	326,189	2032/7/20		
CJRAIL 2.2 10/02/24	2.2	940	903	124,466	2024/10/2	MUFG 2.559 02/25/30	2.559	4,000	3,388	466,714	2030/2/25		
HNDA 3 1/2 02/15/28	3.5	1,000	955	131,605	2028/2/15	MUFG 2.757 09/13/26	2.757	1,000	924	127,336	2026/9/13		
HNDA 4.7 01/12/28	4.7	2,000	2,002	275,825	2028/1/12	MUFG 3 1/4 09/08/24	3.25	6,200	6,046	832,696	2024/9/8		
JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	2,000	1,588	218,754	2031/9/14	MUFG 3.85 03/01/26	3.85	697	670	92,304	2026/3/1		
JERA 3.665 04/14/27	3.665	1,000	942	129,754	2027/4/14	MUFG 3.961 03/02/28	3.961	7,000	6,686	920,804	2028/3/2		
MARUB 1.319 09/18/25	1.319	6,000	5,493	756,628	2025/9/18	MUFG 3.961 03/02/28	3.961	7,000	6,686	920,804	2028/3/2		
MARUB 1.577 09/17/26	1.577	6,000	5,372	739,919	2026/9/17	MUFG 3.637 04/13/25	3.637	1,860	1,794	247,177	2025/4/13		
MATSEL 2.679 07/19/24	2.679	1,000	967	133,232	2024/7/19	MUFG 3.967 04/13/30	3.967	3,000	2,765	380,800	2030/4/13		
MITCO 3 3/8 07/23/24	3.375	8,262	8,076	1,112,230	2024/7/23	MYLIFE 5.2 10/20/45	5.2	24,000	23,820	3,280,589	2045/10/20		
MITSCO 2.194 01/19/27	2.194	10,000	9,127	1,257,091	2027/1/19	NIPLIF 4 09/19/47	4.0	8,000	7,580	1,043,917	2047/9/19		
MITSRE 3.65 07/20/27	3.65	24,000	23,029	3,171,581	2027/7/20	NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	7,810	1,075,593	2046/1/20		
						NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	6,000	5,915	814,668	2044/10/16		

銘柄	第164期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
NIPPBK 5.9 03/02/26	5.9	1,000	1,016	140,057	2026/3/2
NOMURA 1.653 07/14/26	1.653	6,000	5,258	724,186	2026/7/14
NOMURA 2.329 01/22/27	2.329	1,000	881	121,400	2027/1/22
NOMURA 5.099 07/03/25	5.099	3,000	2,943	405,408	2025/7/3
NOMURA 5.842 01/18/28	5.842	6,000	6,042	832,109	2028/1/18
NORBK 1.284 09/22/26	1.284	5,000	4,419	608,638	2026/9/22
NTT 1.591 04/03/28	1.591	11,000	9,533	1,312,981	2028/4/3
NTT 2.065 04/03/31	2.065	2,000	1,642	226,265	2031/4/3
NTT 4.239 07/25/25	4.239	3,000	2,951	406,431	2025/7/25
OLYMPU 2.143 12/08/26	2.143	3,000	2,719	374,488	2026/12/8
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	2,000	1,931	265,961	2024/12/4
ORIX 3.7 07/18/27	3.7	6,000	5,709	786,324	2027/7/18
ORIX 3.95 01/19/27	3.95	19,500	18,876	2,599,616	2027/1/19
SMBCAC 3.55 04/15/24	3.55	1,000	979	134,867	2024/4/15
SMBCAC 5.45 05/03/28	5.45	3,000	2,980	410,474	2028/5/3
SUMI 1.55 07/06/26	1.55	7,000	6,304	868,310	2026/7/6
SUMI 5.55 03/09/28	5.55	3,000	3,078	423,943	2028/3/9
SUMIBK 2.13 07/08/30	2.13	12,000	9,764	1,344,748	2030/7/8
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	1,000	926	127,540	2026/7/14
SUMIBK 3.04 07/16/29	3.04	2,000	1,765	243,130	2029/7/16
SUMIBK 3.544 01/17/28	3.544	6,000	5,607	772,303	2028/1/17
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	5,514	5,435	748,632	2024/4/2
SUMIFL 5.353 04/25/28	5.353	3,000	3,030	417,374	2028/4/25
SUMILF 4 09/14/77	4.0	10,000	9,440	1,300,076	2077/9/14

銘柄	第164期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
SUMITR 1.35 09/16/26	1.35	4,000	3,537	487,176	2026/9/16
SUNTOR 2 1/4 10/16/24	2.25	1,020	974	134,181	2024/10/16
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	5,000	3,943	543,098	2031/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	3,000	2,488	342,736	2030/3/31
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	4,000	3,791	522,178	2028/3/16
TOYOTA 3.669 07/20/28	3.669	802	775	106,861	2028/7/20
TOYOTA 4.55 09/20/27	4.55	1,000	996	137,231	2027/9/20
小計					42,512,884
(ユーロ…その他) 特殊債券(除く金融債)		千ユーロ	千ユーロ		
DBJJP 0 7/8 10/10/25	0.875	5,000	4,690	698,856	2025/10/10
普通社債券(含む投資法人債券)					
ASABRE 1.151 09/19/25	1.151	17,500	16,486	2,456,690	2025/9/19
SUMIBK 1.546 06/15/26	1.546	2,000	1,854	276,353	2026/6/15
ユーロ計					3,431,901
(オーストラリア) 普通社債券(含む投資法人債券)		千豪ドル	千豪ドル		
TOYOTA 4 3/4 04/06/28	4.75	3,000	2,993	274,680	2028/4/6
小計					274,680
合計					46,219,466

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2022年11月21日）

（計算期間 2021年11月23日～2022年11月21日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
10期(2018年11月20日)	15,831		△2.5		98.5	105,099
11期(2019年11月20日)	15,954		0.8		99.3	93,998
12期(2020年11月20日)	16,842		5.6		97.8	77,991
13期(2021年11月22日)	18,130		7.6		100.3	62,371
14期(2022年11月21日)	18,710		3.2		96.0	46,809

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年11月22日	18,130		—		100.3
11月末	17,989		△0.8		98.7
12月末	18,305		1.0		98.4
2022年1月末	17,771		△2.0		99.4
2月末	17,647		△2.7		98.9
3月末	18,547		2.3		96.0
4月末	18,464		1.8		98.7
5月末	18,539		2.3		96.1
6月末	18,864		4.0		98.4
7月末	18,877		4.1		94.9
8月末	19,021		4.9		97.8
9月末	18,748		3.4		98.0
10月末	19,012		4.9		96.7
(期 末)					
2022年11月21日	18,710		3.2		96.0

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年11月23日～2022年11月21日)

■期中の基準価額等の推移

期首：18,130円

期末：18,710円

騰落率： 3.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・内外金利差の拡大を背景とした円安の進行

マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融政策正常化を背景とした世界的な国債利回りの上昇（債券価格の下落）
- ・景気減速懸念の高まりに伴う社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）の拡大



■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは上昇しました。世界的にインフレ懸念が高まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）は2022年3月の会合で利上げに踏み切り、その後も大幅な利上げを継続したことから、米国債利回りは上昇基調で推移しました。期半ばには、急速な利上げに伴う景気減速懸念から米国債利回りは低下に転じる局面もありましたが、FRBはインフレ対応を重視して金融引き締めを継続する姿勢を示したことから、期末にかけて再度上昇しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。資源価格の高騰などを背景に、欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が大幅な利上げに踏み切り、その後も金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは前期末対比では上昇して期を終えました。

オーストラリア国債利回りは上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）が金融政策正常化を進めるなか、上昇基調で推移しました。期後半に入ると、RBAが利上げ幅を縮小したことから利回りの上昇基調は一服しましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

【日系外貨建社債市場】

海外社債市場では、期前半は欧米中央銀行が金融政策の正常化に踏み切るなか、ウクライナ情勢の悪化や、FRBによる利上げ加速などを背景に社債スプレッドは拡大しました。期後半に入っても、インフレ高進に伴う欧米中央銀行の金融引き締め姿勢が継続し大幅な利上げが実施されたなかで景気減速懸念が意識され、社債スプレッドは拡大基調が継続しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融緩和姿勢を維持する一方で、FRBがインフレ対応を目的として大幅な利上げを行ったことから、日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは、インフレの高進を背景にECBが金融引き締め姿勢を強めて利上げに踏み切ったことを背景に、日欧金利差が拡大し、円安ユーロ高基調で推移しました。

豪ドル円為替レートは、RBAによる金融政策正常化の動きを受けて内外金利差が拡大し、円安豪ドル高基調で推移しました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。
組入セクターは、政府系金融機関、民間金融機関のほか、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、為替市場で円安が進行したことがプラス要因となり、基準価額は3.2%上昇しました。

○今後の運用方針

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 2	% 0.012	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.012)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、18,482円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	地方債証券	千米ドル —	千米ドル 3,594
		特殊債証券	—	2,985
		社債証券(投資法人債証券を含む)	25,897	143,278
国	ユーロ		千ユーロ —	千ユーロ (10,372)
	その他	社債証券(投資法人債証券を含む)	—	22,935

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債証券(投資法人債証券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	325,337	295,026	41,409,886	88.5	—	37.7	42.6	8.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	25,500	23,989	3,473,964	7.4	—	—	7.1	0.3
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	400	399	37,314	0.1	—	—	—	0.1
合 計	—	—	44,921,164	96.0	—	37.7	49.7	8.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 地方債証券					
TOKYO 1 1/8 05/20/26	1.125	3,000	2,628	368,866	2026/5/20
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	2,000	1,776	249,350	2025/9/29
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,462	486,035	2026/9/8
CHUGEP 2.401 08/27/24	2.401	4,000	3,789	531,907	2024/8/27
CITOH 1.564 03/30/26	1.564	7,000	6,216	872,576	2026/3/30
CJRAIL 2.2 10/02/24	2.2	940	887	124,512	2024/10/2
HNDA 3 1/2 02/15/28	3.5	1,000	929	130,394	2028/2/15
JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	2,000	1,460	204,925	2031/9/14
JERA 3.665 04/14/27	3.665	1,000	918	128,938	2027/4/14
MARUB 1.319 09/18/25	1.319	6,000	5,347	750,506	2025/9/18
MARUB 1.577 09/17/26	1.577	6,000	5,216	732,131	2026/9/17
MATSEL 2.679 07/19/24	2.679	1,000	953	133,768	2024/7/19
MITCO 3 3/8 07/23/24	3.375	8,262	7,970	1,118,706	2024/7/23
MITSCO 2.194 01/19/27	2.194	7,000	6,256	878,213	2027/1/19
MITGRE 3.65 07/20/27	3.65	27,000	25,495	3,578,609	2027/7/20
MIZUHO 2.839 09/13/26	2.839	1,000	902	126,710	2026/9/13
MIZUHO 3.17 09/11/27	3.17	14,000	12,510	1,756,006	2027/9/11
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	14,000	13,382	1,878,306	2025/10/20

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	242	237	33,342	2024/3/27
MUFG 2.048 07/17/30	2.048	6,000	4,704	660,254	2030/7/17
MUFG 2.309 07/20/32	2.309	3,000	2,270	318,631	2032/7/20
MUFG 2.559 02/25/30	2.559	4,000	3,265	458,344	2030/2/25
MUFG 2.757 09/13/26	2.757	1,000	908	127,451	2026/9/13
MUFG 3 1/4 09/08/24	3.25	6,200	5,957	836,240	2024/9/8
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	697	666	93,539	2026/3/1
MUFG 3.961 03/02/28	3.961	7,000	6,551	919,581	2028/3/2
MUFJLF 3.637 04/13/25	3.637	1,860	1,780	249,919	2025/4/13
MUFJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	2,724	382,380	2030/4/13
MYLIFE 5.2 10/20/45	5.2	24,000	22,974	3,224,698	2045/10/20
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	8,000	7,040	988,134	2047/9/19
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	7,520	1,055,507	2046/1/20
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	14,300	14,239	1,998,719	2073/3/28
NOMURA 1.653 07/14/26	1.653	3,000	2,582	362,465	2026/7/14
NOMURA 2.329 01/22/27	2.329	1,000	865	121,481	2027/1/22
NORBK 1.284 09/22/26	1.284	5,000	4,316	605,915	2026/9/22
NTT 1.591 04/03/28	1.591	16,000	13,344	1,872,963	2028/4/3
NTT 2.065 04/03/31	2.065	3,000	2,379	334,036	2031/4/3

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
NTT 4.239 07/25/25	4.239	3,000	2,939	412,537	2025/7/25
NTT 4.372 07/27/27	4.372	3,000	2,919	409,710	2027/7/27
OLYMPU 2.143 12/08/26	2.143	3,000	2,651	372,209	2026/12/8
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	2,000	1,917	269,151	2024/12/4
ORIX 3.7 07/18/27	3.7	6,000	5,580	783,344	2027/7/18
ORIX 3.95 01/19/27	3.95	19,500	18,522	2,599,878	2027/1/19
SBCAC 3.55 04/15/24	3.55	1,000	960	134,840	2024/4/15
SUMI 1.55 07/06/26	1.55	7,000	6,125	859,705	2026/7/6
SUMIBK 2.13 07/08/30	2.13	12,000	9,330	1,309,608	2030/7/8
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	3,000	2,729	383,043	2026/7/14
SUMIBK 3.04 07/16/29	3.04	2,000	1,709	239,875	2029/7/16
SUMIBK 3.544 01/17/28	3.544	6,000	5,474	768,380	2028/1/17
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	5,514	5,409	759,212	2024/4/2
SUMILF 4 09/14/77	4.0	4,000	3,559	499,569	2077/9/14
SUMITR 1.35 09/16/26	1.35	4,000	3,449	484,109	2026/9/16
SUNTOR 2 1/4 10/16/24	2.25	1,020	944	132,577	2024/10/16
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	5,000	3,811	534,911	2031/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	3,000	2,431	341,240	2030/3/31
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	4,000	3,722	522,465	2028/3/16
TOYOTA 3.05 01/11/28	3.05	1,000	929	130,429	2028/1/11

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
TOYOTA 3.669 07/20/28	3.669	5,802	5,478	769,008	2028/7/20
小 計				41,409,886	
(ユーロ…その他) 特殊債券(除く金融債)		千ユーロ	千ユーロ		
DBJJP 0 7/8 10/10/25	0.875	5,000	4,715	682,887	2025/10/10
普通社債券(含む投資法人債券)					
ASABRE 1.151 09/19/25	1.151	17,500	16,432	2,379,590	2025/9/19
HNDA 0.55 03/17/23	0.55	1,000	994	144,007	2023/3/17
SUMIBK 1.546 06/15/26	1.546	2,000	1,847	267,478	2026/6/15
ユーロ 計				3,473,964	
(オーストラリア) 普通社債券(含む投資法人債券)		千豪ドル	千豪ドル		
MUFG 3.4 03/20/23	3.4	400	399	37,314	2023/3/20
小 計				37,314	
合 計				44,921,164	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,921,164	% 95.0
コール・ローン等、その他	2,344,302	5.0
投資信託財産総額	47,265,466	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(45,840,061千円)の投資信託財産総額(47,265,466千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=140.36円、1ユーロ=144.81円、1豪ドル=93.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	101,296,553,467	
コール・ローン等	819,586,556	
公社債(評価額)	44,921,164,714	
未収入金	55,206,122,500	
未収利息	348,410,083	
前払費用	1,269,614	
(B) 負債	54,486,728,409	
未払金	54,324,734,900	
未払解約金	161,992,790	
未払利息	719	
(C) 純資産総額(A-B)	46,809,825,058	
元本	25,017,986,070	
次期繰越損益金	21,791,838,988	
(D) 受益権総口数	25,017,986,070口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,710円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は34,402,385,787円、期中追加設定元本額は2,636,566,428円、期中一部解約元本額は12,020,966,145円です。

<元本の内訳>

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり) 22,008,658,692円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型) 2,245,809,260円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド 763,518,118円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,854,891,709	
受取利息	1,852,925,493	
その他収益金	2,092,189	
支払利息	△ 125,973	
(B) 有価証券売買損益	△ 7,389,426	
売買益	22,392,757,212	
売買損	△22,400,146,638	
(C) 保管費用等	△ 6,443,522	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,841,058,761	
(E) 前期繰越損益金	27,968,948,411	
(F) 追加信託差損益金	2,204,095,124	
(G) 解約差損益金	△10,222,263,308	
(H) 計(D+E+F+G)	21,791,838,988	
次期繰越損益金(H)	21,791,838,988	

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。